

マネーフロー分析の最近の発展

1. マネーフロー分析の生成と発展の背景

ここ数年金融分析の発展にはめざましいものがある。従来の金融統計は通貨・銀行・財政・国際収支などの分野でそれぞれ別個に作成されてきたが、そのおのおのだけでは国民経済における金融のメカニズムを有機的に説明することはできない。この目的に応ずるためには、これらの金融諸統計をある一定の角度からとりまとめることが必要である。このような意味での金融分析の中で最も一般的なものは、各種金融指標を通貨量の増減要因として整理したものであろう。この金融分析は、最近数年間に次第にその範囲を拡大して、ついに経済社会における通貨信用の流れの鳥観図ともいべきマネーフロー分析にまで発展した。

このマネーフロー分析は、1952年米国のコーブランド教授の先駆者的業績“A Study of Money-flows in the United States”によって開拓され、次いで米国連邦準備制度理事会の約10年間にわたる研究によって55年“Flow of Funds in the United States, 1939—1953”として結実した。一方欧州諸国の通貨当局・政府機関も相次いでこの研究にのり出した。このような事情のもとで56年9月のIMF第11回年次総会においては、このマネーフロー分析を中心とする「金融分析の最近の発展」(Recent Developments in Monetary Analysis)に関する問題がとりあげられ、米国・オランダ・イタリアの3国通貨当局による報告が行なわれた。

こうしてマネーフローの研究は急速に世界各国の関係者の注目を浴びたが、同時にその作成過程においていくつかのむずかしい問題の解決に迫られた。すなわち、マネーフロー勘定は金融勘定と非金融勘定(所得勘定)との両者を内部的に矛盾のない一個の構造の中に整理して包含する新しい

国民経済計算方式である。ところが、各国の実際のマネーフロー勘定をみると、米国連邦準備当局の“Flow of Funds”を除き、大多数の国のマネーフロー勘定は、統計資料の制約などのため、せいぜい金融勘定と既存の国民所得勘定の全部または一部とを単純に接続したものとどまっている。所得勘定と金融勘定とは、もともとディメンジョンの異なる統計であるから、この両者をそのまま接続することは無理な試みであり、両勘定間の統計的な不一致も大きくならざるをえないだろう。そこで米国連邦準備当局の勘定のように、その構成要素をなす金融勘定・所得勘定を同一ベースで結び合わせることが必要である。つまり両勘定を結合し、望ましいマネーフロー勘定を作成するためには、既存の国民所得勘定をマネーフロー・ベースに組み替えることが必要であろう。

このような意味での統計的結合(integration)——これは「統合」と訳されている——の必要性は、マネーフロー勘定の発展の途上における当然の要請として予想されたものである。最近、この統合の問題を解決することが、各国のマネーフロー勘定をよりいっそう整備するための欠くべからざる関門として認識され、いわば国際的な問題として大きくクローズ・アップされてきた。このような気運の中で、1958年6月に開催された欧州統計家会議の第6回総会では、所得勘定と金融勘定の統合について研究すべきであるとの合意がなされ、これに基づく専門委員会などの予備研究を経て、59年10月“Integrated Income and Financial Accounts”に関する試案が発表された。

(注) 従来、「統合」という用語は、“consolidation”

つまりある経済単位の勘定と他の経済単位の勘定とを合計する場合、両者の見合勘定を相殺して合計することに用いられてきた。したがって、ここで“integration”とは結び合わせることを意味し、少

なくとも“consolidation”と峻別する必要から、今後他の適訳を考えるべきであろう。

一方、国民所得勘定やマネーフロー勘定などの国民経済計算方式相互間を連係化することの必要性が最近痛感されるに至った。すなわち同分野の研究において欧州諸国よりも一歩進んでいる米国においては、この問題を審議する目的で1956年予算局の要請により「国民経済計算審査委員会」(National Accounts Review Committee)が設置された。57年10月に同委員会は、これらの諸方式の中で国民所得勘定を中心にその他諸勘定を体系化することが望ましいという勧告書(The National Economic Accounts of the U. S.)を提出した。こうした影響を受けて、連邦準備当局の“Flow of Funds”は59年8月に大幅に改正され、その結果、既存の国民所得勘定との関係がよりいっそうクローズ・アップされるようになった。

このように最近数年間で急速に生成してきたマネーフロー分析は、いっそうの発展を目指すべき反省の段階によりやく推移しようとしている。本稿は、こうした背景のもとに各国において作成されているマネーフロー勘定の現状をたずね、そのうちから米国連邦準備当局の改正勘定および欧州統計家会議の統合に関する試案を中心として、最近におけるマネーフローの研究方向と問題点を探ろうとするものである。

2. 主要国のマネーフロー勘定の現状

主要国のマネーフロー勘定の構造はあらかし付表のとおりである(付表1参照)。これらの勘定形態は、各国における経済金融制度の実情・従来の統計の発展過程・作成当局の観点などの相違や統計資料の制約のため、かなりの差異がみられる。

一般的にいうとマネーフロー勘定への接近方法を大別すれば、①国民所得勘定を中心にして、これに金融勘定を接続する方法と②金融勘定を拡充して国民所得勘定の方向に接近する方法との二つを指摘することができよう。もちろん各国の勘定

をこのように二つの接近法のいずれかの型にあてはめることは無理であるかもしれないが、政府機関によって作成されている勘定は①の方法によるものが多く(オランダ中央計画局・カナダ・フランス・日本企画庁)、中央銀行によって作成されている勘定は純粹に金融勘定から発展した②の方法によるものに属する(本行・オランダ銀行)といえることができよう。

マネーフロー勘定は、以上いずれの発展過程をたどるにしても、経済各部門間の通貨信用の流れをとらえようとするものである以上、国民経済の全体をいくつかのグループ(部門)にわけて観察することが必要である。そこで各国の勘定が具体的にいかなる部門に分けられているかについてみると、国および勘定によってまちまちであるが、ただ、少なくとも金融・個人・企業・政府・海外の5部門に分割されている点ではおおむね共通しているようである。しかし国によって、また勘定によっては、これらの諸部門がさらに細分割されている。たとえば金融部門は信用創造機能と金融媒介機能という観点から商業銀行と貯蓄機関の2部門に(米国連邦準備当局改正勘定、米国ナショナル・ビューロー、カナダ、本行)、個人部門は家計・個人企業・農業の3部門に(米国、ただしカナダは2部門)、政府部門は中央政府と地方政府の2部門に(米国、オランダ、カナダ、本行)それぞれ分けられている。企業部門については、米国の国民経済計算審査委員会がこれを規模別・業種別に細分割するように勧告しているが、まだ本行の推計(法人企業部門の規模別・業種別内訳部門表)を唯一の例とするだけである。

次にマネーフロー勘定は、金融および非金融の相互作用をみようとするものだから、金融取引と非金融取引とを総合的にとりあげることが望ましい。各国の勘定についてみると、金融取引と非金融取引中の資本取引(投資および貯蓄)との関係を対象としている勘定(オランダ中央計画局・西ドイツ・ブンデスバンク①、本行「統合勘定表」)と、さらに非金融取引中の経常取引をも含むもの

(米国連邦準備当局、カナダ、西ドイツ・ブンデスバンク②、フランス、日本企画庁)とがある。

このように主要国のマネーフロー勘定はさまざまな形態をとっているが、最近これらの動きの中で二つの成果が注目される。その一つは、1959年8月米国連邦準備当局がその“Flow of Funds”に大改正を加えたことであり、いま一つは続いて同年10月欧州統計家会議が“Integrated Income and Financial Accounts”に関する試案を発表したことである。これらは最近におけるマネーフロー分析の発展方向を示し、画期的な意味をもつものと思われるので、以下のこの二つ研究成果を中心にその発展方向を探ってみよう。

まず米国連邦準備当局の“Flow of Funds”についての全面的な改正作業のねらいは次の諸点に求められよう。すなわち、第1に勘定表を景気動向の分析に役立たしめるために従来の年間ベースを四半期ベースに切り替えたこと、第2に経済分析の戦略的要因として重要な意味をもつ投資・貯蓄の計数をマネーフロー表に導入し、それらと金融取引との関係を明確にしたこと、さらに第3には部門構成および取引分類にもかなりの改訂が加えられ、特に、従来の「銀行」部門が、信用創造機能と金融媒介機能によって「商業銀行および通貨当局」と「貯蓄機関」の2部門に分割された点、および取引分類では、金融取引の分類がかなり詳細になった点、これである。

次に欧州統計家会議の統合勘定試案は、1958年6月の同会議第6回総会以来「金融資産負債の変動統計に関する専門委員会」が行なった予備研究を基礎として、ようやくこのほど発表されたものである。同試案は、統合勘定を国際的に標準化する一案として、国民経済を10個の制度的部門に分割し、各部門ごとに所得・処分・資本形成・金融取引・貸借対照表の5勘定を設ける勘定体系を呈示している(付表2参照)。しかもその作成過程において国連・IMF・OEEC・欧米主要国の通貨当局や政府統計機関の代表者なども参画しているので、同試案はこれまで行なわれてきた各国お

び各種国際機関での所得および金融の両勘定の統合に関する研究成果を包括的に反映しているものといえることができる。

3. マネーフロー勘定体系の発展の諸問題

このような二つの研究成果から最近におけるマネーフロー勘定の発展方向をみると、それは勘定体系の作成面と利用面とに分かれる。前者については所得勘定との統合(integration)の問題が、後者については景気分析に役立たせるために年間表よりも四半期表に重点をおくことが最大の問題である。もちろん、ここでintegrationとは、主要国の多くのマネーフロー勘定のように、既存の国民所得勘定と金融勘定とをそのまま接続することを意味するものではない。このintegrationとは、第1に両勘定の部門構成・取引範囲・取引の記録時期について両勘定をマネーフロー・ベースのもとに統一的に結び合わせることによって、その統計的誤差を小さくすることを意味する。第2にそれは、こうして作成されたマネーフローの勘定体系が既存の国民所得勘定や金融勘定のそれぞれ固有の勘定体系と関連づけができるものでなければならない。

そこで次にこれらのintegrationの問題点について順次に説明しよう。

(1). 所得勘定と金融勘定の統一的結合

まず所得・金融の両勘定の統一的な結合の問題であるが、これはさらに①部門分割②取引範囲③取引記録時期の3点に分かれる。

第1の部門分割の問題については、既存の国民所得勘定とマネーフロー勘定とではそれぞれ作成の目的からいって、部門分割の方式を異にしている。まず既存の国民所得勘定は、生産活動および生産物の各種用途への配分の分析を目的とするから、部門分割の仕方は、生産・消費・投資などの活動の類型によって機能的に分割されている。これに対して、マネーフロー勘定は各経済主体間における通貨信用の循環を明らかにしようとするか

ら、経済的決意が似たような動機でなされ、かつ経済変数の変化に対する反応が似ているような経済単位すなわち制度的部門に分割されることが、望ましい。ところが、米国を除く諸国のマネーフロー勘定においては、その非金融勘定部分には、既存の国民所得勘定の計数がそのまま用いられているので、金融勘定との統合に当って部門分割上のカバレッジを調整することが必要である。

しかしここで制度的部門といっても、それは似たようなビヘイビアを示す経済単位のグループを意味するから、ある意味では経済単位の機能をも含む概念でもあると解される。たとえば制度的観点からは政府部門に含まれる政府の金融活動や政府企業も、機能的観点からいえば、それぞれ金融部門および企業部門に加えられることも必要となってくる。さらに個人部門については、これを消費者としての機能と、企業としての機能とを機能的に分離すること (split personality) はよりいっそう重要な問題であろう。これらのいずれの場合にも、欧州統計家会議の試案および米国の勘定の部門分割は、ともにこのような制度的分割法に機能的分割法が加味された方式で行なわれている。

第2に取引範囲の問題であるが、既存の国民所得勘定とマネーフロー勘定中の非金融勘定との間には、いずれも所得つまり実物経済面の循環をとらえているので、それぞれの調査対象となる取引の範囲はおおむね同じである。しかし自家消費や帰属取引などは国民所得勘定に記録されるが、マネーフロー勘定では除去され、逆に中間生産物の売買や既存資産の移転取引は所得の生産には最終的には関係がなくても、通貨信用の流れを伴う取引としてマネーフロー勘定では加えられなければならない。欧州統計家会議の試案は、このような組替え作業を勧告しているが、現にこれが行なわれているのは米国連邦準備当局の勘定だけである。(もっとも四半期表の作成では統計資料が間に合わないで、中間生産物の売買取引は一切含まれず、また既存資産の移転取引も一部計上され

ているにとどまっている。)

第3に取引を記録する時間的な問題についても組替えの作業が必要である。すなわち、既存の国民所得勘定においては、現実取引の決済が行なわれたかどうかという基準よりも、むしろ財貨用役の移転が実際に行なわれたかどうかという基準から、つまり現金ベース (cash basis) よりも発生ベース (accrual basis) によって、記録されている。ところがマネーフロー勘定は、その性格上当然に取引を現金ベースでとらえなければならない。このため「企業信用」などの項目を導入して両者の差異をある程度調整できるであろうが、根本的には、すべての取引項目を現金ベースで組み直すことが必要になる。

非金融勘定と金融勘定の統計的な結合には、以上三つの点を通じる組替え作業が欠くべからざる要件として必要とされる。しかしまたそれはマネーフロー勘定の性格上当然の要請ともいえよう。そのわけは、非金融勘定と金融勘定との間の誤差があまりにも大きすぎると、われわれはマネーフロー勘定を通じて経済の実体面のインパクトが金融面にどのように作用したか、あるいは金融面の働きが実体面にどのように反応したか、といったこの二つの側面の交渉関係をとらえるのに困難を感じるからである。

(2) 統合勘定の形態

このようにマネーフロー勘定は、非金融勘定と金融勘定とを完全に結び合わせたものでなければならない。しかしこのマネーフロー勘定の利用度を高めるためには、非金融勘定・金融勘定の勘定体系がそれぞれ既存の国民所得勘定や固有の金融勘定との関連づけを明らかにしておくことが肝要であろう。

まず非金融勘定についていうと、それは非金融取引中の資本取引 (投資・貯蓄の動き) のみならず経常取引 (所得の発生・消費支出など) の部分をもカバーすることが望ましい。しかもその勘定体系は既存の国民所得勘定におけると同じように経常勘定と資本勘定に区分され、かつ投資・貯蓄

の計数を明らかにしておくことによって、この2勘定相互間が有機的に結びつけられることが必要であろう。特に投資と貯蓄は、これまでの所得分析の手法において、経済変動の戦略的な要因として最も重要視されていた。これはマネーフロー分析においても同様であり、その非金融取引面における最も重要な項目として、この投資・貯蓄と金融の動きとの関係に焦点が絞られなければならない。

米国連邦準備当局の“Flow of Funds”は、従来から統合問題のうち前述の第1の組替え作業の面ではすでに解決されていたが、この第2の既存の国民所得勘定との関連づけの面では必ずしも十分でなかった。そこで今回の改正作業のねらいの一つも投資・貯蓄と金融の動きとの関連を明らかにすることにおかれた。また欧州統計家会議の勘定体系案では、経常勘定を所得・処分の2内訳勘定に区分し、資本勘定中の資本形成内訳勘定と結びつけるという方式をとっている。

(注) 米国連邦準備当局の改正勘定および欧州統計家会議試案の勘定構造ならびに勘定相互間の関連を示せば次のとおりである。すなわちそこで経常勘定(欧州統計家会議の試案では所得勘定と処分勘定とに2分されている)、資本勘定および金融勘定の3勘定がそれぞれ「純貯蓄」および「純金融投資」の

2項目によって有機的にむすびつけられ、調和ある体系をなしている。

次に金融勘定についても、これまでの金融分析が重要視していた通貨の働かないし流動性の役割をクローズ・アップさせるように、その勘定構造を工夫することが必要であろう。特に金融面においては流動性の増減が経済主体のビヘイビアに重大な影響を与える要因となるため、各取引項目は流動性の程度に従ってなるべく細分化されることが必要であろう。しかし流動性という概念は、法的形態・市場性・債務者の信用などに依存する多面的な内容をもつものであるから、ここで流動性の順序といってもこれを一義的に決めることはできない。この中でも通貨は取引の決済手段と価値の保蔵手段の2機能を通じて流動性の中核体をなすものといえることができるから、通貨の動きについては、特に注目を要するであろう。この意味において、金融勘定ではまず取引分類について、通貨項目と非通貨項目ないし流動性項目と非流動性項目とに大区分することが最小限度必要であろう。なおこの通貨の動きを重視することは、部門構成においても通貨創造機能を行なう「銀行」部門と金融媒介機能の「貯蓄機関」および「保険」部門とを峻別することを必要としよう。米国連邦準備当局の改正勘定や欧州統計家会議の試案においては、いずれもこれらの諸点に考慮が払われている。

(3) 取引表と残高表

以上のように、マネーフロー勘定は所得勘定と金融勘定とを有機的に結びつけることによって、通貨信用の流れそのものをとらえることを目的とする。しかしここで金融取引といっても、具体的には各種の金融資産負債項目の純増減がとらえられるにすぎない。貯蓄性預金・貸出金・証券類などのように貯蓄と投資の媒介的な金融項目については有形資産の増大つまり投資に対応してそれらの純増減分だけをみることにかなりの意味が認められるであろう。しかし通貨はその残高(供給高)そのものの流通回転によって経済循環の媒介

| | |
|--|---------------------------------------|
| < 欧 州 統 計 家 会 議 試 案 > | < 米 国 連 邦 準 備 当 局 改 正 勘 定 > |
| 所 得 勘 定 | 経 常 勘 定 |
| 費 用 受 取 所 得 租 税 または 減 価 償 却 売 上 高 可 処 分 所 得 | 消 費 支 出 純 所 得 租 税 または 純 貯 蓄 利 潤 |
| 処 分 勘 定 | 資 本 勘 定 |
| 消 費 支 出 可 処 分 所 得 純 貯 蓄 | 総 実 物 投 資 純 貯 蓄 純 金 融 投 資 減 価 償 却 |
| 資 本 形 成 勘 定 | 金 融 勘 定 |
| 総 実 物 投 資 純 貯 蓄 純 金 融 投 資 減 価 償 却 | 金 融 資 産 増 純 金 融 投 資 金 融 負 債 増 |
| 金 融 勘 定 | |
| 金 融 資 産 増 純 金 融 投 資 金 融 負 債 増 | |

機能を果たすから、その増減額と同時にその残高そのものの動きを知る必要がある。さらにまた各経済主体の金融取引は各種の金融資産負債の残高に対する配慮によって行なわれる面もある。したがって、国民経済における金融の動き特に前述のように各部門別の流動性の動きをみようとするには、さきの金融（取引）勘定によってその流れ（フロー）のみならずその残高（ストック）をもとらえることが必要である。このようにみえてくると、金融面については特にその残高つまり貸借対照表の作成が要請され、現に米国および日本（本行、企画庁）の各勘定表ではそれが作成されており、欧州統計家会議の試案においても同様にその作成が示唆されている。

この貸借対照表勘定は富の測定を目的とするから、その推計の上で特に有価証券の評価についての困難な問題に逢着する。一般的に言って、資産は市場価格で、負債は償還価格で評価するのが適当である。この結果、貸借対照表勘定中の有価証券の資産残高には資本利得（または損失）も含まれることになる。欧州統計家会議の試案によれば、この資本利得は「実現された資本利得」(realized capital gains)と「認識された資本利得」(recognized capital gains)とを含む「全資本利得」(total capital gains)を意味する。米国連邦準備当局の“Flow of Funds”における株式については、このような評価上の考慮が払われている。

他方、金融取引勘定は、前述のように貸借対照表（ストック）の2時点間の変動額（フロー）から算出される。しかしこうして算出された有価証券の変動額の中には実際の取引額のほかに評価上の差額つまり資本利得および損失 (capital gains or losses) が含まれている。マネーフロー勘定は取引を測定するものである以上、それは当然除かれなければならない。この点に関して前述の試案も、2時点間の貸借対照表の変化からこの資本利得（または損失）額を差し引いた額を金融取引として、金融勘定に計上すべきことを勧告してい

る。

(4) 年間表と四半期表

マネーフロー勘定の発展でいま一つ注目すべきことは、たとえば米国連邦準備当局の改正勘定のように四半期ベースの作成に重点がおかれて、それが主として景気動向の分析に工夫されるようになったことである。またこれまで景気観測の実績をあげている米国のナショナル・ビューローが最近新しく四半期表を作成したことも、同じような趣旨によるものとみることができよう。これはマネーフローの研究がこのところようやく実用の段階にきたことを示すが、それが真に利用されるためには年間表ベースよりも四半期表ベースで、しかも迅速に（米国連邦準備当局の勘定は約4か月遅れ）作成されることを必要とする。

現在、四半期ベースで作成されているマネーフロー勘定としては、前記米国の2勘定のほかにわが国の本行および企画庁（金融関連表）の勘定表を数えるにすぎない。この点、従来の金融分析表は月別ないし四半期別にしかもきわめて迅速に作成されており、また国民所得統計も主要国では四半期別に作成されているので、この両者を総合的にとりあげるマネーフロー勘定においても、その利用度を高めるにはその四半期ベースで作成されることが必要となってくる。

4. 統合化への評価と本行マネー・フロー勘定の問題

このように、いまやマネーフロー勘定は金融勘定と所得勘定との統合というラインに即して進められるようになった。しかもたとえば欧州統計家会議の試案は現在のはたんに一試案にすぎないが、広く関係者の意見によって作成されたものであり、今後いっそう検討された上、関係諸国にその採択が勧められる性格のものである。したがって、この統合の問題は国際的な定型化の方向に踏み出したとみることができよう。たしかに、このことはこれらの国際比較や各国の推計作業の改善に役立ち、好ましいことであるといわねばならな

い。しかし他面、各国の経済体質の違いないし金融経済制度の相違からいって、国際的な標準勘定体系を各国に一律に規制することには問題がある。このようにマネーフロー勘定の標準体系については、それぞれの国情の差異が考慮されることが必要であろう。

次にマネーフロー勘定の発展方向としては、前述の米国の改正勘定でみられたように、国民所得勘定との関連をクローズ・アップするのみならず、金融勘定の真価を生かすように、その研究が進められている。最近このような角度からマネーフローの研究が検討されるに至ったことは、たしかに意味がある。われわれとしては、マネーフロー分析を金融政策の用具として役立たせる立場にあるので、その金融サイドの解明にいっそう多くの注意を向ける必要性がある。事実、繰り返し述べたように、マネーフロー勘定は通貨信用の循環を通じて経済を分析すること、つまり国民経済における通貨信用の動きを明らかにすることに本来の目的があるので、このことは当然の要請でもあったはずである。

他方、マネーフロー勘定における国民所得サイドの問題は、最近米国やわが国においてとりあげている国民経済計算方式相互間の体系化の問題と関連している。

現在広く国民経済計算方式といわれるものには、国民所得勘定・産業関連表・マネーフロー勘定・国民貸借対照表・国際収支表の5勘定があげられる。これらはそれぞれが固有の目的をもって発達してきたが、これらの利用価値を高めるためには各勘定相互間の関連を明らかにし、国民所得勘定を中心として他の勘定を調和させ、これらを一つの統一ある体系にまとめようという動きがでている。たとえば1957年10月の米国の国民経済計算審査委員会の勧告書がそれであり、わが国でも企画庁長官の諮問機関として設けられた国民経済計算調査委員会の59年9月の第1次報告書も同様な趣旨のものである。しかもこれら勧告は、いずれも国民経済計算体系の統一の問題のうち国民所

得勘定とマネーフロー勘定との関係化を優先的にとりあげている。このことは、この2勘定の推計を相互にチェックするという利点をもたらすばかりでなく、国民経済の全体を有機的に把握する上に大いに役立つだろう。ただ国民経済計算体系の統一化をあまりにも強調しすぎると、各勘定がもつ特殊な目的や性格を弱める恐れが多分にある。

周知のように、近年経済実体面に対する金融の作用の重要性が世界的に再認識される方向にあり、ひとはこれを「通貨の再発見」あるいは「通貨政策の復活」といっている。したがって、通貨量は経済の拡大または収縮の主なる要因として、また政策形成上の主なるハンドルとして投資に対して最もよく影響を与える変数であることが強調され、この通貨量の変化によって経済を規制しようというのが中央銀行の機能であることが広く一般に認識されてきた。IMF調査統計局長ポラック氏は、こうした目的のために「金融政策の助力者としての金融分析の必要性」を強調しており、金融分析が「過去の説明、近い将来の予測、政策への助言に役立つことを期待することができる」と述べている。

ひるがえって本行のマネーフロー勘定をみるに、それは純粋に金融分析としての発展をたどってきた。すなわちわが国の金融分析ははじめ「銀行券発行還収要因分析」として出発したが、その後調査範囲を本行段階から市中金融機関段階まで掘り下げ、通貨の対象も現金通貨のみならず預金通貨にまで広げて、いわゆる「マネーサプライ分析」へと発展した。しかしこれとても通貨の供給者側からみた分析にとどまり、需要者側の動きをとらえていない。そこで通貨の需要者・供給者の両面を包含し、総合的に通貨信用の動きをとらえる「マネーフロー分析」への発展がぜひとも必要とされたのである。このような見地から、本行調査局はマネーフローの研究をめざし、1958年9月に1949～52年間のマネーフロー分析「金融取引表」を作成発表した。

このマネーフロー勘定は、金融勘定自体の拡充方式として、世界においてもオランダ銀行の研究と並んで特異な存在といわれてきた。たとえばIMFのドラン氏は本行のマネーフロー勘定を「独自の構想 (independent lines) に基づくもの」と評している。すなわち、それは、金融取引の解明特に「流動性」の動きに重点をおき、同時に各部門における金融取引の貸借尻である「資金過不足」を通じて非金融取引との関連つまり投資と貯蓄の差額に接続するものである。

このような本行マネーフロー勘定も、いまや国際的な発展方向である「統合」の線に沿っているの工夫が加えられるに至った。その第1は、最近試作した「金融取引と投資・貯蓄の統合勘定表」であり、同表では新たに投資と貯蓄が導入されてこれと金融勘定との結合が行なわれた。その第2は、「法人企業部門の規模別・業種別内訳部門表」であって、同じく金融取引と非金融取引中の投資・貯蓄とが結合されている。

金融政策の道しるべとしてのマネーフロー勘定を設計するためには、いうまでもなく、これまで強調されてきた金融と非金融の両勘定の統合つまりマネーフロー勘定体系の外延的拡大が必要である。同時にこれと並んで、金融勘定自体の内包的深化も必要となってくる。すなわち、これまでの伝統的な金融分析によっても一応はとりあげられた問題ではあるが、マネーフロー分析を通じて各

部門の流動性を新たな見地からみなおすとともに、信用創造、通貨の回転率など一連の金融問題を解明することは、今日においていっそう重要な問題であると考えられる。このような見地からわれわれのマネーフロー勘定においては、金融項目の分類の仕方、部門構成の細分割、グロス・ベースの導入などの問題についても、さらに検討することが重要であろう。

(参考文献)

1. J. J. Polak: "Financial Statistics and Financial Policy", IMF Staff Papers, April 1958 (本月報35年1月号参照)
2. Board of Governors of the Federal Reserve System: "A Quarterly Presentation of Flow of Funds, Saving and Investment", Federal Reserve Bulletin, August 1959 (本月報34年11月号参照)
3. Conference of European Statistics: "Integrated Income and Financial Accounts", October 1959
4. National Accounts Review Committee: "The National Economic Accounts of the U. S.", October 1957
5. G. S. Dorrance: "Financial Accounts in Countries other than the United States and Canada", Conference on Research in Income and Wealth, November, 1959
6. Morris Mendelson: "The Flow-of-Funds through the Financial Markets 1953-1955", National Bureau of Economic Research, 1959

